

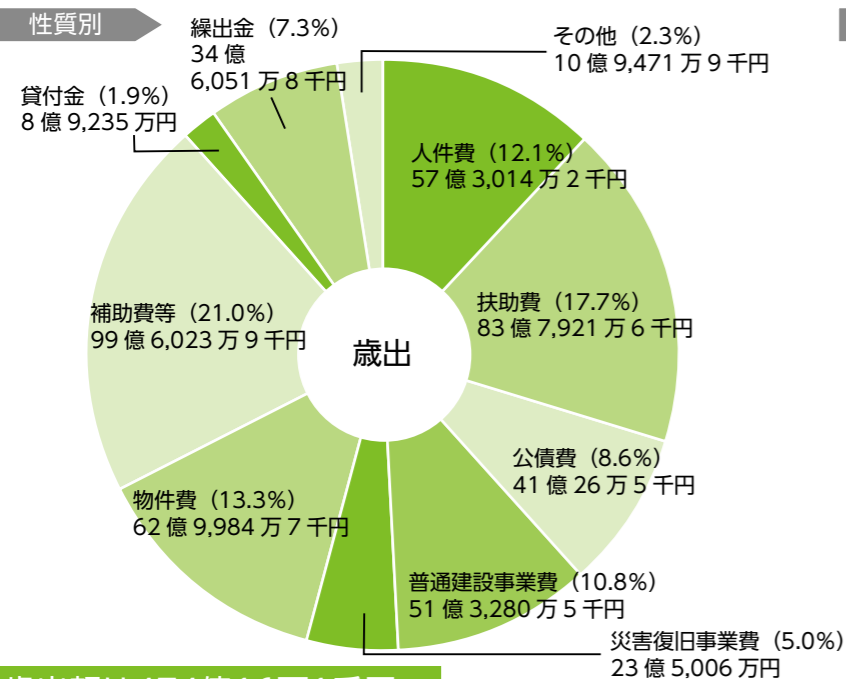
市民の皆さんに納めていただいた税金のほか、国・県からの支出金や地方交付税などがどれくらい入り（歳入）、どのような事業にどれくらい使われたのか（歳出）など、市の財政状況をお知らせします。

左図に過去3年の決算の推移を表しています。令和2年度の決算は、新型コロナウイルス感染症対策事業として、感染拡大防止対策や中小企業者等への事業継続支援などの実施によって、歳入歳出とも過去最大となっています。

# 市の財政状況をお知らせします

財政課財政係 ☎ 8634 (市役所4階)

## 一般会計 歳出



歳出額は474億16万1千円

歳出決算を性質別にみると、補助金の交付や負担金の拠出に要する経費である補助費等が、新型コロナウイルス感染症対策として国民1人当たり一律10万円を支給した特別定額給付金などによって、令和元年度と比較して約74億円増え99億6,023万9千円となっています。次いで、高齢者や児童などに対して行う様々な支援に要する扶助費が83億7,921万6千円、施設の維持管理などに要する経費である物件費が62億9,984万7千円などとなっています。

## 一般会計 歳入

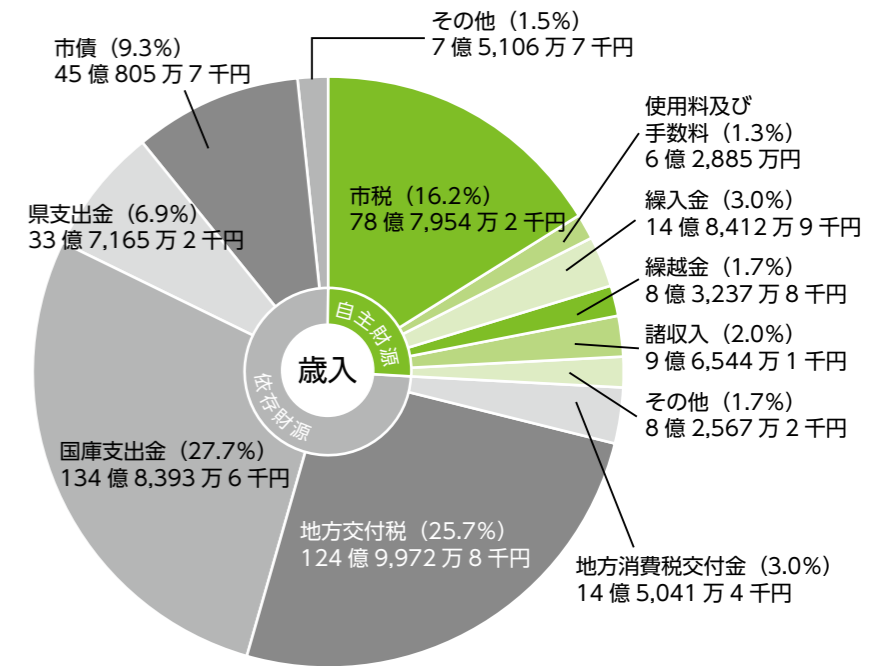
歳入額は486億8,086万6千円

市に入った令和2年度の一般会計の歳入は486億8,086万6千円でした。その内訳は、国や県に頼った依存財源が74.1%、市で賄う自主財源が25.9%となっています。

皆さんから納めていただいた市税は歳入総額の16.2%を占め、78億7,954万2千円となり、国からの地方交付税は124億9,972万8千円と歳入全体の25.7%を占めています。

依存財源とは、地方交付税などのように国や県等に頼った財源のことをいいます。

自主財源とは、市税や使用料・手数料などにより市が自主的に収入することができるもので、自主財源の割合が高ければ高いほど、その用途の決定において自主性が高いといえます。



### 用語説明

・一般会計：地方公共団体の会計のうち基本的・全般的な経費を計上する会計

・特別会計：特定事業に限定した収支を経理する会計

### 【歳入】

・市税：市民税、固定資産税、たばこ税、軽自動車税などの税金

・地方交付税：市町村が等しく事業を遂行できるように、国から交付されるお金

・地方譲与税：国が徴収した自動車重量税等から市に配分され、交付されるお金

・分担金及び負担金：地方公共団体等の事業で利益を受ける人に負担してもらったお金

・国・県支出金：市町村が行う特定の事業に対して国又は県から交付されるお金

・市債：市の借入金で償還が1年を超えて行われるもの

・繰入金：基金として積み立てたお金を取り崩して収入とするお金

### 【歳出】

・性質別

・人件費：職員や特別職の給与、議員の報酬など

・扶助費：高齢者や児童などに対して行う様々な支援に必要な経費

・公債費：事業を行うために借りたお金（市債）の返済（元金・利子）などの経費

・普通建設事業費：学校や施設、道路の新・増設などに要する経費

・物件費：旅費、施設の維持管理などに要する経費

・補助費等：補助金の交付や負担金の拠出に必要な経費

・災害復旧事業費：土砂崩れなど、災害が起きたところの原状復帰のための経費

### 目的別

・総務費：行政全般の事務などに関する経費

・民生費：障がい者、高齢者に対する福祉の充実や子育て支援などの経費

・衛生費：環境保全、疾病予防、健康増進などの経費

・農林水産業費：農林水産業振興のための支援や生産基盤整備などの経費

・商工費：商工業や観光の振興のための経費

・土木費：道路や河川、公園、施設建設のための経費

・教育費：小・中学校、社会教育施設、体育施設などの建設・整備・運営維持管理に要する経費

### 特別会計



特定の事業を行うために一般会計と区別して設置している特別会計は、全ての会計区分において黒字又は歳入歳出同額決算となりました。

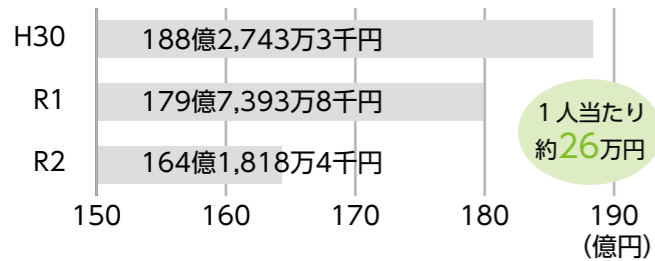
会計区分	歳入	歳出
国民健康保険	86億9,165万6千円	83億1,483万4千円
後期高齢者医療	8億9,043万9千円	8億8,716万円
介護保険	71億3,753万8千円	69億9,237万4千円
診療所事業	1億3,201万円	1億3,201万円
給水施設事業	1億1,718万5千円	1億1,706万円
住宅新築資金等貸付事業	192万7千円	192万7千円
情報センター事業	6億767万3千円	6億746万6千円
合計	175億7,842万8千円	170億5,283万1千円

### 市税の収入状況

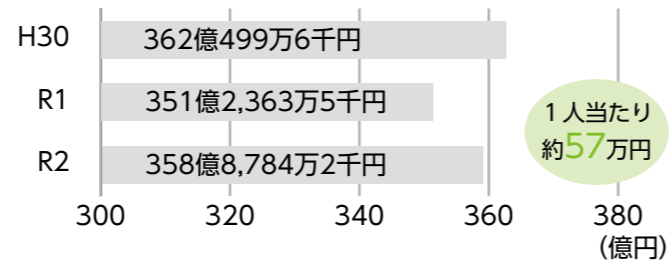
市民1人当たりの額は、令和3年3月31日現在の人口63,434人で算出しています。  
※端数処理のため、合計と内訳は一致しません。

税目別	予算現額	調定額	収入額	市民1人当たり
市民税	29億3,845万4千円	29億5,264万2千円	28億8,577万3千円	4万5,493円
固定資産税	38億3,208万5千円	40億1,036万4千円	38億3,734万4千円	6万493円
軽自動車税	2億5,221万6千円	2億5,814万1千円	2億5,086万5千円	3,955円
市たばこ税	4億3,156万2千円	4億4,873万6千円	4億4,873万6千円	7,074円
入湯税	3,814万9千円	1,724万7千円	1,724万7千円	272円
都市計画税	4億4,076万9千円	4億5,992万6千円	4億3,957万7千円	6,930円
合計	79億3,323万5千円	81億4,705万6千円	78億7,954万2千円	12万4,216円

### 基金残高（3月末現在）



### 地方債残高（5月末現在）



※令和2年4月から簡易水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業が公営企業会計となったことから、令和2年度と比較するために、平成30年度・令和元年度の基金残高及び地方債残高から公営企業会計となった3事業分を控除しています。

### 水道・下水道事業 令和2年4月1日～令和3年3月31日

水道事業	執行額	給水人口	配水量	1日最大配水量	1日平均配水量	1人1日最大配水量	総収水量	有収率
収益的収入	14億1,197万8千円							
収益的支出	13億765万5千円							
資本的収入	2億2,438万7千円							
資本的支出	6億679万4千円							

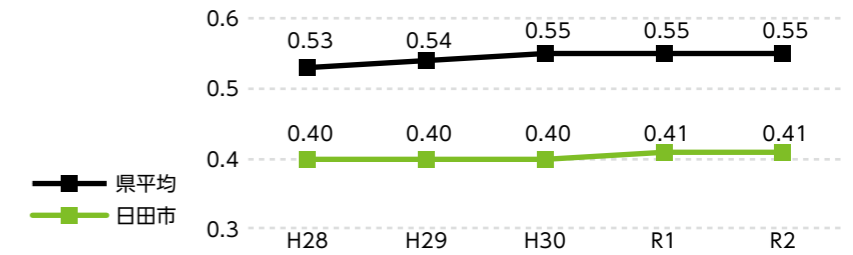
下水道事業	執行額	整備済面積	処理区域内人口	水洗化人口	水洗化率
収益的収入	20億3,194万4千円				
収益的支出	19億9,979万8千円				
資本的収入	9億8,757万3千円				
資本的支出	14億860万円				

財政が良好かどうかを判断する基準となる以下の数値を見てください。

### 財政力指数 3年平均

地方税など自治体の標準的な収入で合理的に行政運営を行った場合にどこまで必要経費が賄えるかを測定する指標です。この指標は数値が高いほど財源に余裕があるとされています。

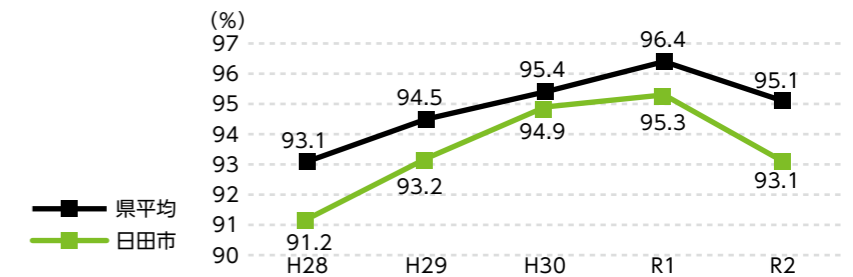
令和2年度は0.41  
(前年度 0.41)



### 経常収支比率

毎年決まって入ってくるお金（地方税、普通交付税など）が、毎年決まって出ていくお金（人件費、借金の返済など）に、どの程度充てられるかを示す指標です。この比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいるとされています。

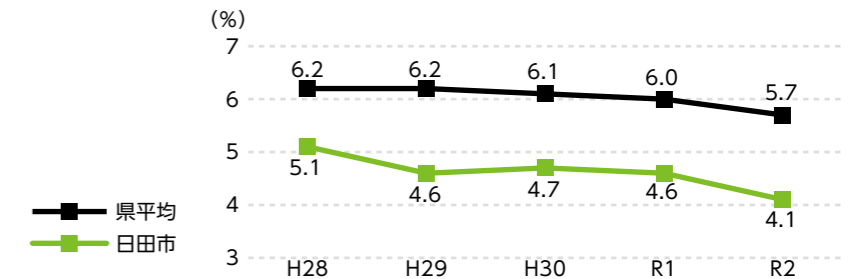
令和2年度は93.1%  
(前年度 95.3%)



### 実質公債費比率

借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、財政規模に対する割合で表した健全化判断比率（※）の一つです。この比率が18%以上となる地方自治体は、地方債を発行するときに国の許可が必要になります。

令和2年度は4.1%  
(前年度 4.6%)



（※）健全化判断比率には、実質公債費比率の他に、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、資金不足比率がありますが、いずれも比率が生じておらず、健全な状態です。



県内市町村の状況は大分県ホームページ「市町村財政のすがた」から見る事ができます

用語説明  
 ・健全化判断比率：財政が良好かどうか判断できる指標。財政破綻を防止し、早期に健全化を図ることを目的としているもの  
 ・実質赤字比率：財政運営の悪化の度合いを示す比率  
 ・連結実質赤字比率：全ての会計を合算し、市全体の財政運営の度合いを示す比率  
 ・将来負担比率：将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す比率  
 ・資金不足比率：公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率